

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380755

研究課題名(和文) 不登校児童生徒への効果的な支援方法を検討する追跡調査-大学生の関わりを中心に-

研究課題名(英文) Follow-up survey to examine effective support methods for school refusal students - Focusing on support activities by university students -

研究代表者

原田 直樹 (Harada, Naoki)

福岡県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：80598376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンターを利用していた不登校児童生徒及びその保護者を対象に質問紙調査を実施した。(保護者：回収数66・回収率31.3%、不登校児童生徒：回収数25・回収率26.0%)以下の研究成果を得た。

不登校児童生徒の不登校当時と現在の環境への適応感や家族機能の実態を明らかにした。さらに不登校の要因及び学校への支援ニーズの保護者と児童生徒の意識差や、大学生ボランティアによる影響も明らかにした。また、大学生ボランティアが不登校支援に関与する方向性を明確化した。全国の大学生ボランティアによる不登校支援活動の展開に成果の活用が期待される。

研究成果の概要(英文)：We conducted a questionnaire survey on school refusal students and their parents who used Fukuoka Prefectural University School Refusal / Hikikomori Support Center (Parents: collection number 66, rate 31.3%, School refusal students: collection number 25 / rate 26.0%). We obtained the following research results. We clarified the past and current conditions of environment adaptation and family functions. We clarified differences in consciousness between parents and students of school refusal factors and school support needs, and clarified the influence that university student volunteers gave to school refusal students. We clarified the points to be aware of when university student volunteers support school refusal students. We hope that the results of this research will be utilized when university student volunteers in Japan support school refusal students.

研究分野：学校保健福祉

キーワード：不登校 大学生ボランティア

1. 研究開始当初の背景

文部科学省(2018)の平成28年度の調査によると、全国の小・中・高校における不登校児童生徒数は182,248人と膨大な数にのぼっている。さらに在籍児童生徒数に占める割合では、平成28年度がそれぞれ0.47%と3.01%と過去最高値を迎えている。また、指導の結果、再登校が可能になった児童生徒は小・中学校で37,733人(28.2%)、高校(全日制)で13,090人(38.6%)となっており、小・中学校においては7割以上、高校においても6割以上の不登校児童生徒が指導しても学校に行けない状況にあり、不登校問題は学校保健福祉の領域において解決すべき喫緊の課題であると言える。

このような状況下において、不登校をテーマとした研究は盛んになされているが、特定の不登校の相談支援機関の利用児童生徒を対象とした追跡調査は数点しか見られない(佐藤・青木, 2006)(小野, 2003)。

また、近年では、様々な大学において児童生徒の支援に特化した大学生ボランティアを送り出すシステム等が整備され(武田・村瀬, 2009)、また、地域の小・中・高校においても多くの大学生ボランティアが活躍できるシステムが構築されている。

このような動向の中で、不登校児童生徒や家族、学校を支援する相談支援機関である「福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンター」(以下、サポートセンター)においては、平成24年度では268名の大学生(全学生の24.1%)がボランティアとして支援に参加し、相談があったケース2,854件のうち2,215件(77.6%)において学生が支援に参加し、高い支援効果を示している。

しかし、大学生が不登校児童生徒の支援にかつ継続的に関わることで得られた効果等について報告されたものは見当たらない。

2. 研究の目的

本研究では、サポートセンターで支援を受け、学校復帰を果たすことができた元不登校児童生徒とその保護者に対して、当時の心理状態や家族の状態、その後の通学状況や社会適応状況等について把握するとともに、大学生ボランティアのかかわりの有無によって学校復帰やその後の生活に与えた影響について調査し、不登校児童生徒への効果的な支援の方法、大学生ボランティアの効果的な活用方法について検討することを目的とした。本研究においては、具体的に次の点を達成すべき目標とした。

〔A〕サポートセンターで支援を受け、学校復帰を果たすことができた児童生徒のその後の登校状況や社会適応状況について、実態を把握する。

〔B〕不登校の時期に考えていたことや支援ニーズを調査する。また、大学生ボランティアのかかわりの有無によって学校復帰やその後の生活に与えた影響について調査する。

〔C〕不登校児童生徒への効果的な支援活動の方向性、大学生ボランティアの効果的な活用方法について検討し、支援マニュアルとしてまとめる。

3. 研究の方法

(1) 調査内容の決定プロセス

本研究においては、調査内容を決定するために、先行研究等の内容を参考にするとともに、元不登校児童生徒2名への半構造化面接によるインタビュー調査を実施した。聞き取りを通じて、大学生ボランティアが関わることの意義や問題特性等を抽出・明確化した。

(2) 調査の対象

対象は、過去にサポートセンターに不登校相談をした保護者(以下、保護者調査)と元不登校児童生徒(以下、子ども調査)とし、児童生徒は現在18歳以上の者を対象とした。なお、対象者の抽出に当たり、サポートセンターの相談担当の臨床心理士と社会福祉士の協力を得た。調査が心身の健康上に影響を与えてしまうことが懸念される者を除外し、これにより保護者調査は246名、子ども調査は115名を抽出し、調査対象とした。

(3) 調査の方法

無記名の自記式質問紙調査で、質問紙の配布及び回収は郵送による。

保護者調査は、相談当時の住所をもとに直接郵送した。また、子ども調査は、現在18歳以上である元不登校児童生徒の多くは保護者と同居していないことが予想されたため、調査票等一式を転送封筒とともに保護者に郵送し、現住所に転送を依頼した。

(4) 調査の期間

調査は、平成30年3月1日から平成30年3月30日までの期間で実施した。

(5) 調査内容

主な調査内容は、以下のとおりである。

表1 保護者調査の調査内容一覧

設問	内容
(1)~(4)	属性(子どもの性別、回答者の続柄、家族構成、不登校のきょうだいの有無)
(5)~(12)	不登校当時の状況(不登校時期、欠席状況、不登校きっかけ、家庭の主観的経済状況、不登校継続理由、保護者の思い、学校への支援ニーズ)
(13)~(14)	当時と現在の尺度による評価(家族機能測定尺度(FACES)邦訳版、疫学研究用うつ病尺度(CES-D))
(15)~(19)	サポートセンター利用について(利用開始時期、大学生ボランティア関りの有無と効果、その他の相談機関利用)
(20)~(23)	不登校当時の振り返りと現状(当時の支援ニーズ、当時の不登校評価、現在の子どもの状況、当時と比べて子どもが成長したと考えること)

表2 子ども調査の調査内容一覧

設問	内容
(1)~(2)	属性(回答者の性別、家族構成)
(3)~(8)	不登校当時の状況(不登校時期、欠席状況、不登校きっかけ、不登校継続理由、学校への支援ニーズ)
(9)~(10)	当時と現在の尺度による評価(家族機能測定尺度(FACES)邦訳版、青年適応感尺度)
(11)~(15)	サポートセンター利用について(利用開始時期、大学生ボランティア関りの有無と効果)
(16)~(22)	不登校当時の振り返りと現状(当時の支援ニーズ、当時の不登校評価、進路は希望どおりだったか、進路への不登校の影響、現在の回答者の状況、当時と比べて回答者が成長したと考えること)

(6) 分析の方法

分析は各項目の単純集計とともに、不登校歴や大学生ボランティアの関り等を独立変数とした比較、保護者調査と子ども調査で共通する設問は両者間で比較を行った。また、尺度を使用した設問については、尺度合計と下位尺度を得点化し平均値等の比較を行った。カットオフ値の設定がある尺度は、カットオフによる分類後の比較も実施した。それぞれの分析等においては必要な統計的検定等を行い、統計的有效水準は $p < .05$, $p < .01$, $p < .001$ と設定した。

(7) 研究の妥当性と信頼性の確保

研究の妥当性と信頼性を担保するために、調査項目については、文部科学省(2014)「不登校生徒に関する追跡調査」の調査項目、菅野ら(2001)が実施した調査の項目をそれぞれ参考にし、一部修正して作成した。

尺度については、Olson(1985)らが開発し立山(2007)により検討が加えられた家族機能測定尺度(FACES)邦訳版を使用した。さらに Radloff(1977)により開発され、島ら(1985)により邦訳された疫学研究用うつ病尺度(CES-D)、大久保(2005)による青年用適応感尺度を使用した。なお、これら本調査において使用したいずれの尺度も Cronbach の α 係数が.8844 から.917 と、高い内部一貫性が認められた、信頼性のある尺度である。

また、元不登校児童生徒2名を対象としたインタビュー調査のカテゴリ分析の結果から、各カテゴリとそこに含まれるコードを参考にして作成した。

分析に当たっては、不登校問題に詳しい研究協力者との協議とともに行った。

(8) 研究に際する倫理的配慮

倫理面の配慮については、本研究の実施に当たり、福岡県立大学研究倫理委員会の承認を経て実施した(承認番号:H29-42)。

さらに、個人情報保護等については、法令等を遵守して最大限の配慮を心がけるとともに、質問紙への回答は無記名で実施し、データの解析においても個人や学校等が特定できないように配慮した。

調査の際には、本調査研究の目的と趣旨、必要性、期待される成果、方法について文書を用いて説明するとともに、倫理面の配慮、参加の可否が可能であることについて文書をもって説明し、質問紙への回答と返送をもって同意とするものとした。

4. 研究成果

(1) インタビュー調査結果

インタビューの結果について、内容ごとにコード化し、コードの意味内容の類似性と相違性に基づいてサブカテゴリを形成した。さらにこれらのサブカテゴリを支援の方向性や抽象度の観点から検討しカテゴリを抽出した。結果は以下のとおりである。

カテゴリ分析の結果から、大学生ボランテ

ィアが関わることで考えたことについて、「楽しみ」、「外出のきっかけ」、「コミュニケーション」、「学習支援」、「キャリア形成」等の各カテゴリが得られた。

表3 大学生ボランティアが関わることで考えたこと

カテゴリ	サブカテゴリ	コード
楽しみ	楽しかった	楽しかった 大学生に会うことを楽しみにしていた 遊んだり、勉強したりの相手になってくれて楽しかった
	遊んでもらえた	遊んでもらってよかった
	嬉しかった	関わってくれて嬉しかった 何事なく「頑張る」してくれて嬉しかった
	癒しかった	癒しかった みんな癒しかった
	考え方の違い	物事の考え方がいろいろ違うんだと思った 同年代の人からは得ることのできないことを得ることができてよかった
外出のきっかけ	外出のきっかけ	自宅から外出する動機となった サポーターセンターで学生と会うとき以外はおまわり外出しなくなった
	フリースクールや登校のきっかけ	学生がいたので定期的にフリースクールに通えた 大学生が学校で待っていてくれると安心して登校できた
コミュニケーション	コミュニケーションの量の増加	よい話し相手になってくれた 自分の趣味に合う人と会えて話が楽しかった 心に響くような話を話したりしやすかった 自分の話をちゃんと聞いてくれた 中学生の自分の話をしっかり聞いてくれた サポーターセンターで大学生と話したことを家族にも話した
	コミュニケーションの質の向上	友達と話す話題を提供してくれた 話も話してよかったので、コミュニケーションが上進した
学習支援	学習支援	勉強を教えてもらってよかった
	学習の量の増加	情について勉強を教えてもらったので、学習量が増えた
キャリア形成	進学への関心	進学に決心を持つことができた
	将来像や就職への関心	大学の勉強することに興味を持った 将来のことを考えていて面白いなと思った 将来、仕事をするために勉強の大切さを痛感した
気持ちの安寧	気持ちの安寧	大学生と話することでイライラがおさまった 安らげられる気持ちで過ごせた 落ち着くようになった
申し訳なさ	申し訳なさ	何か申し訳ない気持ちもあった 自分と話しても楽しくないのかもしれない。

(2) 保護者調査の主な結果

回収率

郵送したが宛先不明となった者を除き、調査票を211人に配布し、回収数は66人(回収率31.3%)であった。

不登校当時の状況

不登校継続学年数は、平均2.6学年(SD:1.58)であった。

また、子どもが学校を休みはじめた時のきっかけで、最も多かったのが、「友人との関係」が35人(53.0%)、次いで「先生との関係」28人(42.4%)、「生活リズムの乱れ」16人(24.2%)の順であった。

さらに、不登校継続の理由では、「学校へ行こうという気持ちはあるが、身体の調子が悪いと感じたり、ぼんやりとした不安があったりしたため」が39人(59.1%)、次いで「いやがらせやいじめをする生徒の存在や、友人との人間関係のため」が33人(50.0%)、「朝起きられないなど生活リズムが乱れていたため」が22人(33.3%)の順であった。

そして、不登校当時の学校や教師に対する支援ニーズは、「子どもの訴えや悩みに耳を傾ける」が38人(57.6%)、次いで「校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする」が35人(53%)、「保健室や別室など居場所をつくって、登校しやすいように学校での環境を整える」が27人(40.9%)の順であった。

尺度による当時と現在の評価

家族機能測定尺度(FACES)邦訳版の20項目について、不登校当時と現在のそれぞれを5件法で質問した。なお、当時と現在のそれぞれについて、Cronbachの α 係数を求

めたところ、当時が $\alpha=.922$ 、現在が $\alpha=.823$ と、本尺度の使用について、高い内部一貫性が確認でき、信頼性があると判断した。

まず不登校当時の尺度合計の平均値が 62.71 (SD: 12.00), 2 つの下位尺度の凝集性 33.05 (SD: 7.824), 適応性 29.67 (SD: 5.112) であり、現在では、合計が 69.54 (SD: 10.821), 凝集性 36.19 (SD: 7.624), 適応性 33.35 (SD: 4.163) であった。

これら当時と現在の各得点平均値について、対応のある t 検定を実施した結果、いずれも当時よりも現在の方が、有意に家族機能が向上していた (合計 $t=5.35$, $p<.001$, 凝集性 $t=3.57$, $p<.01$, 適応性 $t=7.07$, $p<.001$)。

また、下位尺度の凝集性と適応性との間には、当時、現在ともに有意な正の相関が見られた (当時: $r=.586$, $p<.001$, 現在: $r=.574$, $p<.001$)。

さらに下位尺度を Olson (1990) の分類に従い、当時から現在への変化を検証した。マクネマー検定の結果、まず凝集性では「分離」は増加し ($p<.05$)、「膠着」は減少が見られた ($p<.001$)。さらに、適応性には「構造化」が増加し ($p<.05$)、「無秩序」は減少が見られた ($p<.001$)。また、三分類においては、当時から現在へ「バランス群」は増加し ($p<.01$)、「極端群」は減少が見られた ($p<.001$)。

疫学研究用うつ病尺度 (CES-D) においても、不登校当時と現在のそれぞれで Cronbach の α 係数を求めたところ、当時 $\alpha=.927$ 、現在 $\alpha=.882$ と、本尺度の使用について、高い内部一貫性が確認でき、信頼性があると判断した。

まず当時の尺度合計の平均値 26.17 (SD: 13.91), 現在 12.13 (SD: 9.159) であり、対応のある t 検定の結果、当時の方が現在よりも有意に抑うつが強いことが明らかとなった ($t=8.076$, $p<.001$)。

さらにカットオフ値の判断から、当時の「抑うつあり」44 人 (73.3%) に対して、現在 12 人 (20.0%) であった。当時「抑うつあり」だったが現在は「抑うつなし」になった者が 32 人 (53.3%) いたが、この変化をマクネマー検定で検証したところ、当時から現在にかけて、「抑うつあり」から「抑うつなし」へと抑うつ状態が改善した者が有意に多いことが明らかとなった ($p<.001$)。

大学生ボランティアの関り

大学生ボランティアの関りが子どもに与えた効果は、「不登校・ひきこもりサポートセンターに定期的に通うことができた」が 29 人 (43.9%), 次いで「大学生に会うのをいつも楽しみにしていた」が 26 人 (39.4%), 「大学生とのできごとを家族に話すなど、コミュニケーションの量が増えた」が 23 人 (34.8%) の順であった。なお、大学生ボランティアの関りの有無と子どもの不登校継続学年数、家族機能、抑うつの有無、現在の子どもの状況等との関連に、統計的有意差は見られなかつ

た。

(3) 子ども調査の主な結果と保護者調査との比較

回収率

郵送したが宛先不明となった者を除き、96 人に配布し、回収数は 25 人 (回収率 26.0%) であった。

不登校当時の状況

不登校継続学年数は、平均 2.5 学年 (SD: 1.19) であった。

不登校のきっかけは、最も多かったのが、「友人との関係」が 25 人中 12 人 (48.0%), 次いで「その他」5 人 (20.0%), 「先生との関係」4 人 (16.0%) の順であった。

きっかけについて、子ども調査と保護者調査との結果を比較し、² 検定を実施したところ、保護者は不登校のきっかけとして「学校の先生」を挙げる者が有意に多く、子どもは少なかった ($\chi^2=5.777$, $p<.05$)。

不登校継続理由では、「学校へ行こうという気持ちはあるが、身体の調子が悪いと感じたり、ぼんやりとした不安があったりしたため」が 13 人 (52.0%), 次いで「いやがらせやいじめをする生徒の存在や、友人との人間関係のため」が 11 人 (44.0%), 「無気力でなんとなく学校へ行かなかったため」が 10 人 (40.0%) の順であり、保護者と子どもの比較では、子どもは「無気力でなんとなく学校へ行かなかったため」が有意に多く、保護者は少なかった ($\chi^2=7.629$, $p<.01$)。

不登校当時の学校や教師に対する支援ニーズは、「様子を見て話しかけるが、登校を促したり非難したりしない」が 12 人 (48.0%), 次いで「子どもの訴えや悩みに耳を傾ける」が 9 人 (36.0%), 「保健室や別室など居場所をつくって、登校しやすいように学校での環境を整える」が 8 人 (32.0%) の順であり、

保護者と子どもの比較では、「子どもの訴えや悩みに耳を傾ける」($\chi^2=4.588$, $p<.05$)、「校内の教育相談係やスクールカウンセラーとの連携を密にする」($\chi^2=8.030$, $p<.01$)、「保護者に対処や態度について助言したり、保護者の相談にのったりする」($\chi^2=5.993$, $p<.05$)。また、「保護者と面接して、家庭での様子を聞く」($\chi^2=4.891$, $p<.05$)、「クラスメイトに本人のことを理解してもらう」($\chi^2=5.409$, $p<.05$)、「相談機関を積極的に利用し、対処の仕方を考える」($\chi^2=5.446$, $p<.05$)、「一緒に遊んだり話したりして、本人と趣味や興味を共有する」($\chi^2=7.919$, $p<.01$) はいずれも有意に保護者が多かった。一方、「してほしいと思ったことはない」のみ、子どもが有意に多かった ($\chi^2=8.823$, $p<.01$)。

尺度による当時と現在の評価

子ども調査においても家族機能測定尺度を使用した。なお、当時と現在の Cronbach の α 係数は、当時 $\alpha=.913$ 、現在 $\alpha=.889$ と、本尺度の使用について、高い内部一貫性が確認でき、信頼性があると判断した。

まず当時の尺度合計平均値が 60.73 (SD : 11.344), 下位尺度の凝集性 32.00 (SD : 7.451), 適応性 28.73 (SD : 4.793) であり, 現在は, 合計 64.35 (SD : 9.957), 凝集性 33.22 (SD : 6.310), 適応性 31.13 (SD : 4.278) であった。

これら不登校当時と現在の尺度合計と下位尺度得点の比較については, 中央値の比較を行い, Wilcoxon の符号付き順位検定を実施した。その結果, 合計と適応性に有意な差が見られ, 当時よりも現在の方が, 有意に家族機能が向上していた (合計 $z = -2.966$, $p < .01$, 適応性 $z = -2.835$, $p < .05$)。

また, 下位尺度の凝集性と適応性との間には, 当時, 現在ともに有意な正の相関が見られた (当時: $r = .796$, $p < .001$, 現在: $r = .796$, $p < .001$)。

保護者と子どもの比較では, 独立したサンプルの t 検定を実施したところ, いずれも子どもより保護者の方が, 現在の合計と適応性得点が有意に高いことが示された (合計 $t = 2.010$, $p < .05$, 適応性 $t = 2.172$, $p < .05$)。

青年適応感尺度においても, 不登校当時と現在の尺度合計と下位尺度得点の中央値の比較を行い, Wilcoxon の符号付き順位検定を実施した。その結果, 尺度合計及び下位尺度の「居心地の良さの感覚」, 「課題・目的の存在」, 「被信頼・受容感」, 「劣等感の無さ」のすべてにおいて, 当時より現在の方が有意に環境への適応感が向上していることが明らかとなった (合計 $z = -4.108$, $p < .001$, 居心地 $z = -4.199$, $p < .001$, 課題・目的 $z = -4.018$, $p < .001$, 被信頼・受容 $z = -3.832$, $p < .001$, 劣等感 $z = -3.844$, $p < .001$)。

大学生ボランティアの関り

大学生ボランティアの関りが子どもに与えた効果は, 「不登校・ひきこもりサポートセンターに定期的に通うことができた」が 11 人 (44.0%), 次いで「大学生に会うのをいつも楽しみにしていた」が 10 人 (40.0%), 「大学生とのできごとを家族に話すなど, コミュニケーションの量が増えた」が 10 人 (40.0%) の順であった。

保護者と子どもの比較では, ² 検定の結果, 「学習に取り組むようになり, 学習の量が増加した」において, 保護者より子どもの方が有意に多かった (² = 4.945, $p < .05$)。

(4) 研究目的の達成状況

〔A〕サポートセンターで支援を受け, 学校復帰を果たすことができた児童生徒のその後の登校状況や社会適応状況について, 実態を把握する。

サンプル数の少なさから, 子どもの学校復帰後の登校状況を明確に把握することはできなかったが, 当時と現在の家族機能や環境への適応感を明らかにした。適応状況と実態は把握でき, 研究目標は達成できたと考える。

家族機能については, 不登校当時は不登校が解消した現在に比較して低下していたことが考えられる。家族機能の分類から, 不登

校時期は家族の凝集性が「膠着」していた, つまりは結びつきが強すぎたことが示されており, さらに家族の適応性は「無秩序」であり, 家族内での役割分担や統制がなされていない状況にあったが, 現在では改善されていることが分かった。これは, 家族機能が低下した状態から, 家族機能がよく働く状態への変化であり, Olson (1990) が指摘するところの「問題を抱えた家族」から「健康的な家族」への変化であると捉えることができる。

また, 青年適応感尺度において, 尺度合計及び下位尺度のすべてにおいて, 当時より現在の方が有意に環境への適応感が向上しており, 子どもは不登校の時期を終えて, 現在の新しい環境に適応していることが推測できた。

〔B〕不登校の時期に考えていたことや支援ニーズを調査する。また, 大学生ボランティアのかかわりの有無によって学校復帰やその後の生活に与えた影響について調査する。

不登校時期とニーズの解析においては, きっかけや継続理由, 学校への支援ニーズを明らかにしたとともに, 保護者と子どもの意識差を明らかにすることができた。また大学生ボランティアの与えた影響も明らかにした。研究目標を十分に達成できた。

保護者は不登校のきっかけとして「学校の先生」を挙げる者が有意に多く, 子どもは少ないことが明らかとなった。保護者においては, 学校側の不登校の対応等に不満を感じ, それを不登校のきっかけとしてとらえることが考えられる。

継続理由では, 子どもは「無気力でなんとなく学校へ行かなかつたため」が有意に多く, 不登校が長期化する中で, 明確な理由にたどり着くことができない子どもに対して, 明確な理由を求める保護者との差が表れたと推測できよう。

また, 学校への支援ニーズも有意差があり, しっかりと話を聞いてほしい, 認識してほしいというニーズが多い保護者に対して, 子どもは学校からの積極的な関わりを求めないことが明らかとなった。

大学生ボランティアとの関りでは, 学校復帰等への影響は有意差が見られなかったが, その効果は保護者と子どもの意識差が伺えた。保護者は大学生ボランティアには指導的・教授的な関りは求めておらず, 対して子どもは, 大学生ボランティアとの学習の時間を肯定的に捉えており, 子どもはサポートセンターに学校の代替機能を求めていることが考えられた。

〔C〕不登校児童生徒への効果的な支援活動の方向性, 大学生ボランティアの効果的な活用方法について検討し, 支援マニュアルとしてまとめる。

本調査ではサンプル数が少ないことから, マニュアルとしてまとめることは困難であったが, 調査等の研究結果から, 大学生ボランティアが不登校支援に関与する方向性と

して以下の4点を明確化できた。課題は残ったが、研究目的は概ね達成したと考える。

支援機関及び支援施設の安定的利用、または学校復帰の際の不安軽減の取り組み

不登校児童生徒の支援機関等の利用や学校復帰後の安定化を図るための伴走者や、新しい環境下で、周囲の児童生徒らや大人との架橋的な役割が求められ、大学生ボランティアには不登校児童生徒の不安についての理解とともに、代弁者の機能が求められる。

大学生という立場を生かした、進路やキャリア形成の成長モデルとしての取り組み

不登校児童生徒に年齢が近く、専門家ではない立場の「斜めの関係」を十分に生かし、固着化しない関係を構築することが肝要である。これにより不登校児童生徒の進路決定やキャリア形成のひとつの基準や指針となる成長モデルにもなることができる。

コミュニケーションの質・量を向上させる取り組み

不登校児童生徒は、家族機能が低下した中では他者とのコミュニケーションはほとんどできていないため、大学生ボランティアとのコミュニケーションは貴重な機会となるが、その際、不登校児童生徒一人ひとりの発達や特性等に応じたコミュニケーションの質と量に配慮しなければならない。

学校を欠席している期間の学習支援の取り組み

不登校児童生徒が大学生ボランティアに求められているのは学習支援であった。不登校状態になる前の段階から授業に付いて行っていないこともしばしばあり、特に不登校が長期化している場合は、在籍学年よりも以前の学習内容から支援を始めた方がよいことが多く見受けられる。

(5) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

不登校の専門相談支援機関を利用していた保護者と子どもを対象とした追跡調査のデータは、全国でも極めて珍しいと言える。特に不登校支援に携わる大学生ボランティア活用の効果に関する追跡調査は全国でも初めてのものと言えよう。

よって、国内外に与えるインパクトは大きいと予測され、今後、サポートセンターにおける支援に資するだけでなく、全国の不登校の相談支援機関における支援活動や、大学の地域貢献を含めた大学生ボランティアによる支援活動の展開にも本研究の成果を活用でき、もって全国の不登校児童生徒と保護者、広く子ども支援等への支援の充実につなげることが期待できる。この点において、本研究は大変意義があったと考える。

(6) 今後の展望

本研究は限界が存在する。保護者調査、子ども調査ともに宛先不明で返送されたケースが多く、回収率も低かったことから、サンプル数が少なくなった。さらに、本調査においては、研究倫理及びサポートセンターが相

談支援機関であることから、調査に耐えうる調査対象者を吟味して抽出したため、比較的に心身の健康度が高い対象者が抽出された可能性が高い。よって得られたデータにはサンプルバイアスが生じている可能性がある。

課題は残ったものの、本研究において、不登校に関する保護者と子どもの意識差や今後の効果的な大学生ボランティア活用の方向性を提示できた。さらに、家族機能を向上させることが不登校解消の一助となる可能性があることを示唆した。しかし、当然ながら、家族機能のみを不登校の要因として捉えているものではない。重要となるのは、不登校においては家族も支援対象と捉え、学校・家庭・地域による協働の支援体制を構築し、不登校児童生徒が一日も早く不登校を解消して社会的自立に向けて健全に成長発達ができることである。

今後は、その一助となるべく、本研究において積み残した課題の解決に向けて、研究のさらなる精査に取り組む所存である。

<主たる参考文献>

1) 文部科学省。(2018)。平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査。文部科学省、62-104。

2) 文部科学省。(2014)。「不登校に関する実態調査」～平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～。文部科学省、175-186。

3) 菅野信夫、網谷綾香、樋口匡貴。(2001)。不登校に関する保護者の意識と対応一教師を対象とした調査との比較検討も交えて。広島大学大学院教育学研究科紀要、3(50)、291-299。

4) Olson, D.H. et al. (1985)。Family Inventories: inventories used in a national survey of families across the family life cycle. St. Paul, MN: Family Social Science, University of Minnesota, 33-48。

5) 立山慶一。(2007)。家族機能測定尺度(FACES)邦訳版の信頼性・妥当性に関する一研究。創価大学大学院紀要、28、285-306。

6) Radloff LS. (1977)。The CES-D scale. A self-report depression scale for research in the general population. Applied Psychological Measurement, 1, 385-401。

7) 島悟、鹿野達男、北村俊則、浅井昌弘。(1985)。新しい抑うつ性自己評価尺度について。精神医学、27、717-723。

5. 主な発表論文等

〔その他〕

ホームページ等

研究成果報告書、全94ページ

<http://hrd-lab.wixsite.com/hrd-lab/research>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 直樹 (HARADA, Naoki)

福岡県立大学・看護学部・准教授

研究者番号: 80598376